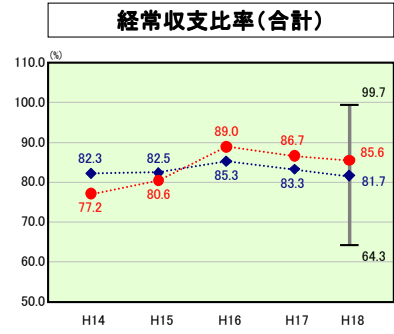


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

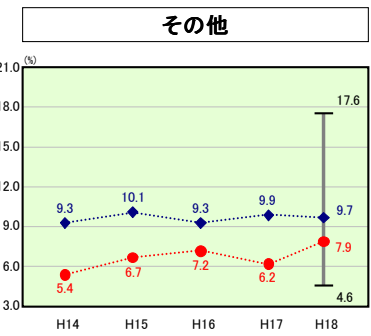
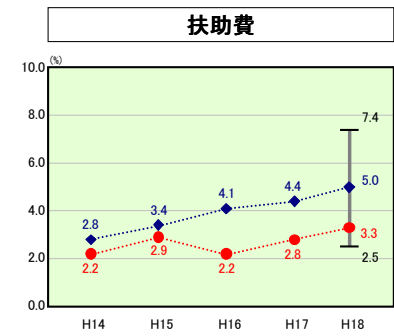
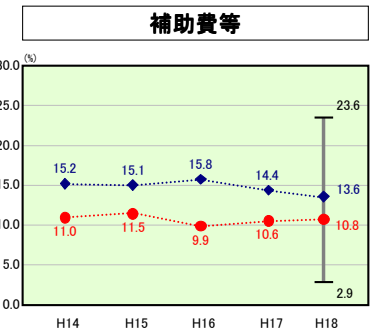
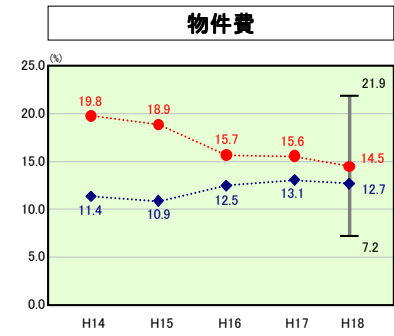
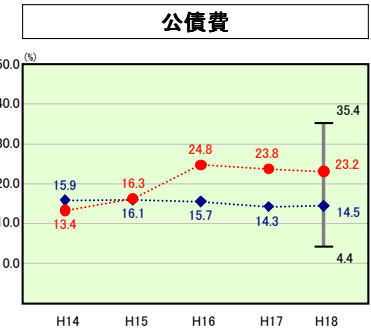
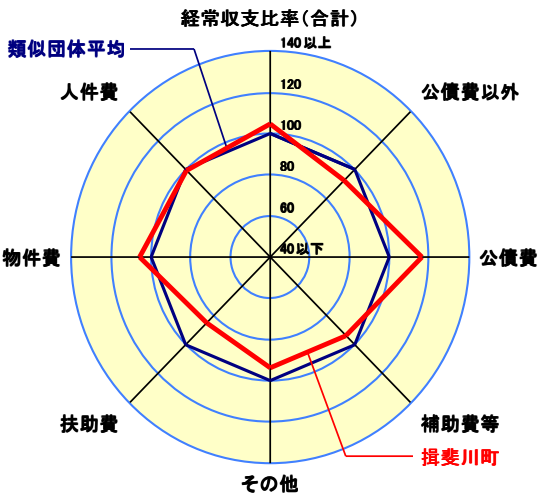
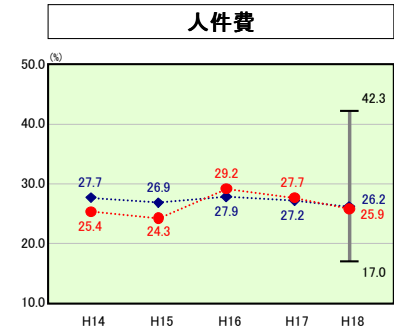
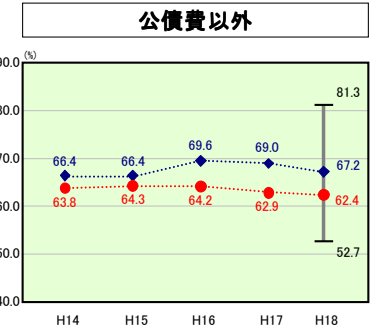
岐阜県 揖斐川町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	25,761人(H19.3.31現在)
面積	803.68 km ²
歳入総額	19,387,381千円
歳出総額	18,350,685千円
実質収支	925,882千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率については、平成17年度決算(86.7)に比して、人件費(△1.8%)物件費(△1.1%)、公債費(△0.6%)などにより全体として△1.1%の改善が図られた。また、物件費と公債費を除く経費については、それぞれ全国・岐阜県の平均を下回っている。

【人件費】
 平成18年4月1日の職員数389人に対し、平成19年4月1日の職員数は383人と△6人の削減を行った。尚、平成17年4月1日(399人)に比べる2か年間で△16人の削減を行い、引き続き、定員適正化計画に基づき、平成22年度までの残り3か年でさらに△23人の削減を図る。また、職員定数も平成21年3月より、現行の26人から18人と△8人の削減を図る。尚、職員1人当たりの職員給与については、類似団体に比して△85万円/年、全国平均より△180万円/年と高くない。

【物件費】
 合併により、類似した公共施設が多く、その維持管理経費に占める割合が高い。しかし、前年度決算に比して△73百万円の削減を行い平成16年度決算に比ると△131百万円の削減を図った。今後、類似した公共施設の統合や採算性の低い施設の廃止を積極的に進めていく。

【扶助費】
 扶助費の平成18年度決算額は、723百万円で障害者や高齢者に対する扶助費が扶助費全体の59%を占め、続いて、児童手当などの児童福祉に係る扶助費が40%を占めているが、全国・岐阜県平均を下回っている。今後高齢化の進展などにより増加が見込まれる。

【公債費以外】
 維持補修費の平成18年度決算額は64百万円で前年度比△20百万円となったが、施設の老朽化等により今後増加する可能性がある。

【公債費】
 公債費の平成18年度決算額は、2,226百万円で前年度に比べて△39百万円の減額となった。しかしながら、合併後の旧町村間の格差是正や新町全体のネットワーク化・システム統一など合併に伴う財政需要に要する設備投資に地方債を発行したため、増加傾向となるが、橋本大型プロジェクトが完了したことにより平成19年度をピークとして減少する見込である。尚、学校・保育所・庁舎等の耐震化については、安全安心の観点から引き続き整備しなければならない。

【補助費等】
 補助費の平成18年度決算額は、1,621百万円で、内経常的経費は、1,119百万円となった。主なものは、消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合や商工会などへの補助負担金であり、更に、町民の利便性向上を図るため、自主運行バス経費や近鉄揖斐線や揖斐駅周辺などへの支援を含んでおり、こうした義務的経費は増加する傾向にある。尚、各種団体への補助金などは、その効果を検証しながら削減に努める。

【その他】
 特別会計への平成18年度決算に係る繰出金は、1,122百万円で、うち国保会計等経常的な繰出経費は、749百万円と前年度に比べ、213百万円の増加となった。これは、介護保険・老人医療保険関係の繰出金が増加したためである。尚、下水道事業整備に伴い繰出金全体としては、前年度に比べ316百万円の増加となった。